



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 レオパレス21

コード番号 8848 URL <http://www.leopalace21.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深山英世

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部広報・IRグループ 部長 (氏名) 宮尾文也

TEL 03-5350-0216

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	252,316	8.3	10,401	70.9	9,645	73.9	8,211	62.1
27年3月期第2四半期	233,037	0.6	6,087	13.4	5,546	26.7	5,066	29.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 8,940百万円 (146.8%) 27年3月期第2四半期 3,622百万円 (△55.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	31.24	—
27年3月期第2四半期	19.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	309,550	135,437	43.7	515.04
27年3月期	308,274	126,473	41.0	481.05

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 135,390百万円 27年3月期 126,455百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	—
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(平成27年11月6日)公表の「配当予想の修正(復配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	525,000	8.7	19,500	32.1	18,000	34.1	16,000	10.3	60.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	267,443,915 株	27年3月期	267,443,915 株
28年3月期2Q	4,569,430 株	27年3月期	4,569,430 株
28年3月期2Q	262,874,485 株	27年3月期2Q	262,874,672 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、本日(平成27年11月6日)、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第2四半期	252,316	10,401	9,645	8,211
前第2四半期	233,037	6,087	5,546	5,066
増減額	19,279	4,314	4,098	3,145

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの兆しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

賃貸住宅市場においては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響が薄れ、相続税の節税対策としての投資が続くなか、貸家の新設着工戸数は堅調に推移いたしました。一方で、供給過剰による空き家率の上昇は続いており、安定した入居率を確保するには、エリアを限定した物件供給並びに高品質な商品・サービスの提供が求められております。

このような状況のなか、当社グループは、2年目を迎える中期経営計画「EXPANDING VALUE」の目標達成に向けて、賃貸事業と建築請負事業というコア事業を主軸に強固な経営基盤を築き上げるとともに、将来の当社グループの成長に資する新たな事業の確立を目指しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,523億16百万円（前年同四半期比8.3%増）、営業利益は104億1百万円（前年同四半期比70.9%増）、経常利益は96億45百万円（前年同四半期比73.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は82億11百万円（前年同四半期比62.1%増）となりました。

なお、当社グループでは、建築請負事業は賃貸入居需要の最繁忙期である第4四半期に完成する建築請負契約が多く、賃貸事業はアパート完成に伴い管理戸数が増加することから、第4四半期に利益が偏重する季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前第2四半期	当第2四半期	増減額	前第2四半期	当第2四半期	増減額
賃貸事業	197,432	203,597	6,164	9,561	12,212	2,650
建築請負事業	24,650	35,344	10,693	△1,374	391	1,766
シルバー事業	5,275	5,371	95	△237	△576	△338
ホテルリゾート関連事業	4,258	5,538	1,280	△130	△301	△171
その他事業	1,418	2,464	1,045	262	510	248
調整額	—	—	—	△1,994	△1,835	158
合計	233,037	252,316	19,279	6,087	10,401	4,314

① 賃貸事業

当第2四半期連結会計期間末の入居率は87.70%（前年同四半期末比+1.37ポイント）、期中平均入居率は87.56%（前年同四半期比+1.60ポイント）となりました。

賃貸事業においては、入居率向上による安定的な黒字化の定着のため、直営拠点・F C・協力不動産業者の店舗網を活用した入居者確保、お部屋カスタマイズ・ホームセキュリティ装備など入居者向けサービス拡充による長期入居促進、法人営業のさらなる強化、底堅い需要のある留学生の取込み、定型業務の見直しによる管理コスト削減等を図っております。

なお、当第2四半期末の管理戸数は558千戸（前年度末比3千戸増）、直営店舗数は188店（前年度末比増減なし）、パートナーズ店舗数は132店（前年度末比9店舗減）といたしました。

これらの結果、売上高は2,035億97百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益は122億12百万円（前年同四半期比27.7%増）となりました。

② 建築請負事業

当第2四半期連結累計期間の総受注高は420億92百万円(前年同四半期比4.4%減)、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は651億92百万円(前年同四半期末比13.6%増)となりました。

建築請負事業においては、高入居率が見込める都市部へのアパート供給、耐震性・遮音性等に優れた高品質かつ時代のニーズを先取りした戦略的商品の投入、高齢者施設・商業施設・注文住宅などあらゆる土地活用ニーズに応えられる建築バリエーションの拡大、施工体制の再構築等による利益率の向上等に取り組んでおります。

これらの結果、売上高は353億44百万円(前年同四半期比43.4%増)、営業利益は3億91百万円(前年同四半期は営業損失13億74百万円)となりました。

③ シルバー事業

売上高は53億71百万円(前年同四半期比1.8%増)、営業損失は5億76百万円(前年同四半期比142.9%増)となりました。中期経営計画で成長戦略事業と位置付けたシルバー事業では、建築請負事業との連携による介護施設の拡充を図ってまいります。

④ ホテルリゾート関連事業

グアムリゾート施設及び国内ホテルの売上高は55億38百万円(前年同四半期比30.1%増)、営業損失は3億1百万円(前年同四半期比132.2%増)となりました。

⑤ その他事業

少額短期保険業、太陽光発電事業、ファイナンス事業等のその他事業は、売上高は24億64百万円(前年同四半期比73.7%増)、営業利益は5億10百万円(前年同四半期比94.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

(単位：百万円)

	総資産	負債	純資産
当第2四半期末	309,550	174,113	135,437
前連結会計年度末	308,274	181,801	126,473
増減額	1,276	△7,688	8,964

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比12億76百万円増加の3,095億50百万円となりました。これは主に、未収入金が10億16百万円、建物及び構築物(純額)が12億49百万円それぞれ減少した一方、現金及び預金が23億5百万円、太陽光発電事業に係る機械装置及び運搬具(純額)が18億99百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債の合計は、前連結会計年度末比76億88百万円減少の1,741億13百万円となりました。これは主に、社債発行等により有利子負債が83億68百万円増加した一方、未払金が63億60百万円、工事未払金が31億75百万円、長短前受金が68億71百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の合計は、前連結会計年度末比89億64百万円増加の1,354億37百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益82億11百万円の計上によるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末比2.7ポイント上昇し43.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億86百万円の収入(前年同期は36億75百万円の支出)となりました。これは主に、仕入債務の減少額が74億87百万円、前受金の減少額が69億72百万円となった一方、税金等調整前四半期純利益が95億11百万円、減価償却費が47億1百万円、売上債権の減少額が11億73百万円となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、37億37百万円の支出(前年同期比39億33百万円の支出減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が42億74百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、50億86百万円の収入(前年同期は11億38百万円の支出)となりました。これは主に、借入金およびリース債務の返済が154億3百万円(借入による収入差引後)あった一方、社債発行による収入が204億90百万円(社債償還による支出差引後)あったことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は768億10百万円となり、前第2四半期連結会計期間末比151億69百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月11日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

配当の予想につきましては、本日(平成27年11月6日)公表いたしました「配当予想の修正(復配)に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,221	77,527
売掛金	6,254	5,337
完成工事未収入金	1,714	1,858
営業貸付金	1,135	1,018
有価証券	831	974
販売用不動産	21	21
未成工事支出金	647	530
原材料及び貯蔵品	609	597
前払費用	3,656	3,212
繰延税金資産	4,447	4,465
未収入金	3,013	1,997
その他	4,907	4,186
貸倒引当金	△199	△223
流動資産合計	102,263	101,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	59,899	58,650
機械装置及び運搬具(純額)	15,115	17,015
土地	83,289	83,405
リース資産(純額)	7,880	9,155
建設仮勘定	992	816
その他(純額)	2,253	2,011
有形固定資産合計	169,430	171,055
無形固定資産		
のれん	1,684	1,614
その他	7,210	7,373
無形固定資産合計	8,894	8,988
投資その他の資産		
投資有価証券	6,832	6,560
長期貸付金	540	557
固定化営業債権	1,297	1,282
長期前払費用	3,416	3,453
繰延税金資産	14,654	14,769
その他	2,905	2,757
貸倒引当金	△2,085	△2,112
投資その他の資産合計	27,561	27,268
固定資産合計	205,887	207,311
繰延資産	123	734
資産合計	308,274	309,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,803	2,607
工事未払金	14,049	10,873
短期借入金	23,065	1,305
1年内償還予定の社債	1,460	4,606
リース債務	2,355	2,802
未払金	18,466	12,106
未払費用	13	2
未払法人税等	944	1,699
前受金	40,781	36,794
未成工事受入金	6,930	5,774
賞与引当金	-	2,146
完成工事補償引当金	404	490
保証履行引当金	700	676
その他	4,546	3,984
流動負債合計	116,521	85,871
固定負債		
社債	3,960	21,984
長期借入金	7,196	14,705
リース債務	6,450	7,452
長期前受金	22,198	19,313
長期預り敷金保証金	8,019	7,759
繰延税金負債	253	253
空室損失引当金	5,280	4,542
退職給付に係る負債	9,351	9,744
その他	2,569	2,485
固定負債合計	65,279	88,241
負債合計	181,801	174,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,282	75,282
資本剰余金	51,501	45,235
利益剰余金	427	14,904
自己株式	△3,660	△3,660
株主資本合計	123,550	131,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379	267
為替換算調整勘定	3,545	4,271
退職給付に係る調整累計額	△1,021	△910
その他の包括利益累計額合計	2,904	3,629
新株予約権	18	18
非支配株主持分	0	28
純資産合計	126,473	135,437
負債純資産合計	308,274	309,550

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	233,037	252,316
売上原価	197,536	209,213
売上総利益	35,501	43,102
販売費及び一般管理費	29,413	32,701
営業利益	6,087	10,401
営業外収益		
受取利息	20	21
受取配当金	70	64
固定資産税還付金	89	-
その他	148	86
営業外収益合計	329	172
営業外費用		
支払利息	585	582
支払手数料	222	151
その他	62	194
営業外費用合計	870	928
経常利益	5,546	9,645
特別利益		
固定資産売却益	6	25
特別利益合計	6	25
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	199	29
投資有価証券評価損	-	19
減損損失	79	109
特別損失合計	278	159
税金等調整前四半期純利益	5,273	9,511
法人税等	217	1,294
四半期純利益	5,055	8,216
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,066	8,211

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	5,055	8,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	△112
為替換算調整勘定	△1,538	725
退職給付に係る調整額	74	110
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△1,433	724
四半期包括利益	3,622	8,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,634	8,935
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,273	9,511
減価償却費	3,461	4,701
のれん償却額	—	70
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△54	△15
空室損失引当金の増減額(△は減少)	△1,539	△737
支払利息	585	582
為替差損益(△は益)	△41	93
持分法による投資損益(△は益)	3	5
有形固定資産売却損益(△は益)	△5	△24
有形固定資産除却損	199	29
投資有価証券評価損益(△は益)	—	19
減損損失	79	109
売上債権の増減額(△は増加)	2,168	1,173
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△59	117
長期前払費用の増減額(△は増加)	2,533	631
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,042	△7,487
未成工事受入金の増減額(△は減少)	698	△1,156
前受金の増減額(△は減少)	△9,449	△6,972
預り保証金の増減額(△は減少)	△253	△242
未払消費税等の増減額(△は減少)	154	128
その他	805	1,647
小計	△2,482	2,182
利息及び配当金の受取額	84	66
利息の支払額	△590	△582
法人税等の支払額	△687	△679
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,675	986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,505	△4,274
有形固定資産の売却による収入	230	665
無形固定資産の取得による支出	△340	△112
投資有価証券の取得による支出	—	△54
投資有価証券の売却による収入	63	90
貸付けによる支出	△4	△26
貸付金の回収による収入	19	8
その他	△134	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,671	△3,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,900	—
短期借入金の返済による支出	—	△69
長期借入れによる収入	1,811	8,500
長期借入金の返済による支出	△5,831	△22,681
社債の発行による収入	—	21,220
社債の償還による支出	△280	△730
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△738	△1,152
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,138	5,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△30
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,509	2,305
現金及び現金同等物の期首残高	74,150	74,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,640	76,810

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させ同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、当該振替後のその他資本剰余金の全額を処分して、繰越利益剰余金の欠損を填補することを決議いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金は6,266百万円減少し、利益剰余金は同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	賃貸事業	建築請負 事業	シルバー 事業	ホテル リゾート 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	197,432	24,650	5,275	4,258	231,618	1,418	233,037	—	233,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高	280	6,364	—	1,400	8,046	65	8,111	△8,111	—
計	197,713	31,015	5,275	5,659	239,664	1,484	241,148	△8,111	233,037
セグメント利益又は損失(△)	9,561	△1,374	△237	△130	7,819	262	8,082	△1,994	6,087

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、少額短期保険業、太陽光発電事業、ファイナンス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,994百万円には、セグメント間取引消去△590百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,403百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	賃貸事業	建築請負 事業	シルバー 事業	ホテル リゾート 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	203,597	35,344	5,371	5,538	249,851	2,464	252,316	—	252,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	392	2,498	—	1,876	4,768	70	4,839	△4,839	—
計	203,989	37,843	5,371	7,415	254,620	2,535	257,155	△4,839	252,316
セグメント利益又は損失(△)	12,212	391	△576	△301	11,726	510	12,237	△1,835	10,401

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、少額短期保険業、太陽光発電事業、ファイナンス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,835百万円には、セグメント間取引消去△316百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,518百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。